

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/2/28	2019/3/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,385.16	21,627.34	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	25,916.00	25,502.32	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	111.39	109.92	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米中貿易協議進展への期待感や米ハイテク企業の好決算などを受け、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+176.49円(+0.82%)、TOPIXが+14.48ポイント(+0.90%)となり、米中貿易協議進展への期待感や米ハイテク企業の好決算などを受け、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、金属製品、石油・石炭製品、パルプ・紙、その他金融業などの27業種が上昇する一方、医薬品、小売業などの6業種が下落しました。

週初の18日は、先々週末に米国株が米中貿易協議の進展期待や半導体大手ブロードコム的好決算を受け上昇した流れを引き継ぎ、上昇して始まりました。その後は、FOMC(米連邦公開市場委員会)を控えた様子見姿勢が強まり、一進一退の展開となりました。祝日明けの22日は、FOMCの予想を上回るハト派的な結果を受け円高ドル安が進行したことは重荷となりましたが、米国株が予想を上回る決算など個別の好材料が続いたハイテク銘柄中心に上昇したことを好感し、小幅上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
3月25日	Mon	日本	全産業活動指数(前月比)	1月 -0.4%
3月26日	Tue	日本	40年利付国債入札	
		米国	住宅着工件数	2月 1230千件
			S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	1月 0.19%
3月27日	Wed	米国	消費者信頼感指数	3月 131.4
			貿易収支	1月 -598億ドル
		欧州	経常収支	10-12月期 -1248億ドル
3月28日	Thu	欧州	ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が講演(フランクフルト)	
		日本	2年利付国債入札	
		国際	米中関係級貿易協議(29日まで)	
3月29日	Fri	日本	失業率	2月 2.5%
		米国	鋳工業生産(前月比)	2月 -3.4%
			新築住宅販売件数	2月 607千件
3月31日	Sun	中国	製造業PMI	3月 49.2

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	3/26 ヴァーレ 3/27 中国建設銀行 3/28 中国工商銀行 3/29 中国銀行、中国農業銀行
----------	----	--------	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米国景気の先行きに対する警戒感の高まりを受けて軟調な展開～

今週の日本株市場は、先週のFOMCで予想以上にハト派的な金融政策スタンスが示されたことが株価のサポート要因となるものの、①世界的な景気減速傾向が続く中、米国において3ヵ月物金利が10年物金利を上回る逆イールドが発生したことを受けて米国景気の先行きに対する警戒感が高まっていること、②米国の利下げ観測の高まりを受けて円高ドル安圧力が高まりやすいこと、③年度末を控え、国内機関投資家によるヘッジ売り圧力が高まりやすいこと、④英国のEU離脱問題について、離脱期限が延長されたものの、英国下院で離脱協定案が可決されない場合には4月12日にも合意なき離脱となる可能性が残ることなどから、軟調な展開を予想します。但し、28~29日にかけて行われる閣僚級の米中貿易協議において交渉が進展し、米中首脳会談が開催される可能性が高まれば、株価の押し上げ要因になるとみています。

その他の注目材料として、日本では29日の失業率や鋳工業生産、米国では26日の住宅着工件数や消費者信頼感指数、27日の貿易収支、29日の新築住宅販売件数、中国では31日の製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会